

貸借対照表(連結)

(令和 5年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	208,077	固定負債	102,283
有形固定資産	198,696	地方債等	51,588
事業用資産	66,766	長期未払金	16
土地	34,911	退職手当引当金	7,402
立木竹	1	損失補償等引当金	2
建物	87,019	その他	43,274
建物減価償却累計額	△ 57,243	流動負債	8,878
工作物	4,370	1年内償還予定地方債等	6,229
工作物減価償却累計額	△ 2,510	未払金	529
船舶	0	未払費用	4
船舶減価償却累計額	0	前受金	57
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	712
航空機	—	預り金	1,322
航空機減価償却累計額	—	その他	25
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	111,161
建設仮勘定	218	【純資産の部】	
インフラ資産	129,457	固定資産等形成分	214,743
土地	11,684	余剰分(不足分)	△ 100,627
建物	8,022	他団体出資等分	654
建物減価償却累計額	△ 4,636		
工作物	154,807		
工作物減価償却累計額	△ 50,116		
その他	8,853		
その他減価償却累計額	△ 5,665		
建設仮勘定	6,509		
物品	8,577		
物品減価償却累計額	△ 6,105		
無形固定資産	5,398		
ソフトウェア	1		
その他	5,397		
投資その他の資産	3,984		
投資及び出資金	70		
有価証券	6		
出資金	63		
その他	1		
長期延滞債権	557		
長期貸付金	17		
基金	3,385		
減債基金	123		
その他	3,261		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 44		
流動資産	17,829		
現金預金	10,330		
未収金	375		
短期貸付金	7		
基金	6,659		
財政調整基金	6,659		
減債基金	—		
棚卸資産	470		
その他	26		
徴収不能引当金	△ 37		
繰延資産	25		
資産合計	225,931	純資産合計	114,770
		負債及び純資産合計	225,931

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	100,463
業務費用	37,222
人件費	10,917
職員給与費	8,124
賞与等引当金繰入額	699
退職手当引当金繰入額	608
その他	1,486
物件費等	25,084
物件費	16,756
維持補修費	1,094
減価償却費	6,830
その他	405
その他の業務費用	1,221
支払利息	406
徴収不能引当金繰入額	57
その他	758
移転費用	63,242
補助金等	50,523
社会保障給付	12,669
その他	50
経常収益	8,314
使用料及び手数料	6,921
その他	1,393
純経常行政コスト	92,150
臨時損失	64
災害復旧事業費	—
資産除売却損	61
損失補償等引当金繰入額	—
その他	3
臨時利益	86
資産売却益	35
その他	51
純行政コスト	92,128

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	112,358	215,649	△ 103,421	129
純行政コスト(△)	△ 92,128		△ 92,128	
財源	93,587		93,587	—
税収等	53,104		53,104	—
国県等補助金	40,483		40,483	—
本年度差額	1,459		1,459	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,856	1,856	
有形固定資産等の増加		6,294	△ 6,294	
有形固定資産等の減少		△ 8,877	8,877	
貸付金・基金等の増加		3,869	△ 3,869	
貸付金・基金等の減少		△ 3,142	3,142	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	960	960		
他団体出資等分の増加	525			525
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6	△ 9	3	—
その他	△ 524	0	△ 524	
本年度純資産変動額	2,413	△ 906	2,794	525
本年度末純資産残高	114,770	214,743	△ 100,627	654

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(連結)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	92,792
業務費用支出	29,585
人件費支出	10,850
物件費等支出	17,707
支払利息支出	393
その他の支出	635
移転費用支出	63,207
補助金等支出	50,522
社会保障給付支出	12,669
その他の支出	16
業務収入	99,919
税込等収入	53,208
国県等補助金収入	39,580
使用料及び手数料収入	5,831
その他の収入	1,300
臨時支出	23
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	23
臨時収入	0
業務活動収支	7,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,997
公共施設等整備費支出	5,070
基金積立金支出	3,716
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	210
その他の支出	0
投資活動収入	3,868
国県等補助金収入	596
基金取崩収入	2,896
貸付金元金回収収入	214
資産売却収入	82
その他の収入	79
投資活動収支	△ 5,129
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,724
地方債等償還支出	6,718
その他の支出	6
財務活動収入	3,395
地方債等発行収入	3,357
その他の収入	38
財務活動収支	△ 3,329
本年度資金収支額	△ 1,354
前年度末資金残高	10,536
比例連結割合に伴う差額	0
本年度末資金残高	9,182

前年度末歳計外現金残高	1,126
本年度歳計外現金増減額	22
本年度末歳計外現金残高	1,148
本年度末現金預金残高	10,330

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記【連結財務書類】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売を目的として所有する土地の金額については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」第4条第2項各号に掲げる方法により算出しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

原則として、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不

納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式としています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式としています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については、当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
千葉県信用保証協会	—	2 百万円	71 百万円	73 百万円
計	—	2 百万円	71 百万円	73 百万円

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、北千葉広域水道企業団、千葉県市町村総合事務組合（一般会計及び自治研修センター特別会計）、千葉県後期高齢者医療広域連合、野田市土地開発公社、一般財団法人野田市開発協会、野田業務サービス株式会社、株式会社野田自然共生ファーム

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。